



やるきほんききさき
木佐木

神奈川県議員

日本共産党

2023.11.1

木佐木たまたさ news

発行：党横浜北東地区委員会

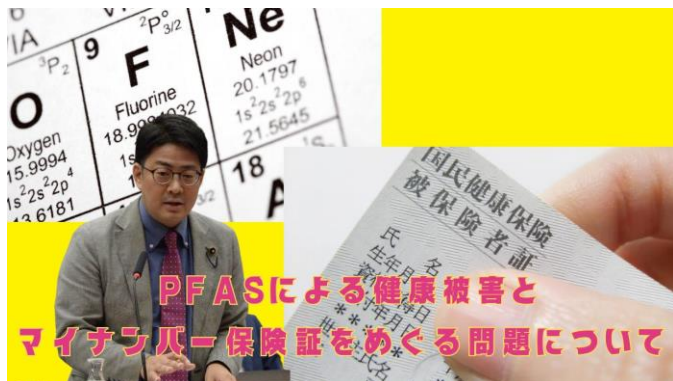
横浜市鶴見区潮田 3-147-6

TEL：045-511-1021

Profile

- ▶1984年山梨県出身
- ▶鶴見区馬場在住
- ▶神奈川大学法学部卒
- ▶よこはま健康友の会会長
- ▶横浜東民商顧問

住民の健康にかかわる問題も国の指示待ち国任せ!?



PFASによる健康被害と
 マイナ保険証をめぐる問題について

対応が後手に回った水俣病の教訓生かせ

【木佐木】PFAS（有機フッ素化合物の中でも人体に有害なもの）の問題は全国的な広がりを見せており、東京都の市民団体による血液検査では、血中に含まれるPFAS濃度がアメリカの指標値を超えた。日本には、人体への影響が懸念されながら対応が後手に回ったことで被害を拡大させた、水俣病などの痛苦の経験がある。国に対し一刻も早く基準を設定することを求めるとともに、基準が設定されたのち、すぐに対応できるよう、被害の実相を把握する血中濃度検査を県が主導すべきだと考えるが、知事の意気込みを伺う。

【知事】県では、引き続き国の検討状況を注視しつつ、河川等における水質調査を進めていく。今後もPFASから県民の健康を守るため、適切な情報発信を行いながら、水質調査を確実に進めていく。

問題だらけのマイナ保険証押し付けあり得ない

【木佐木】神奈川県は県内市町村や保険組合と連名で国に対して要望を提出した。要望書の中では、オンライン資格確認等システムで資格の相違や別人の個人番号が登録されるなど、この障害を

水俣病被害の拡大が問いかけるもの
 水俣病を発生させた企業に長期間にわたって適切な対応をなすことができず、被害の拡大を防止できなかったという経験は、時代的・社会的な制約を踏まえるにしてもなお、初期対応の重要性や、科学的不確実性のある問題に対して予防的な取組方法の考え方に基づく対策も含めどのように対応するべきかなど、現在に通じる課題を私たちに投げかけています。

引用：環境省「水俣病の教訓と日本の水銀」p 5

質問の中で引用した公害問題の対応の在り方についての報告書

「利便性を発揮する以前に解決すべき課題」だと指摘をしている。制度導入の大前提である制度の信頼性や安全性にこれほどまでに疑問符が付いている以上、これが解決されないまま来年秋から紙の保険証を廃止することは、行政として命を軽視することであり、あり得ない。知事として中止や延期を求める考えはないのか伺う。

【知事】県では、こうしたシステム上の不具合を早急に解消し運用が円滑に行われるよう、全市町村とともに国に対して要望を行った。そのため、現在の状況を以って国にマイナ保険証の中止や延期を求めることは、考えていない。

県では、この資格確認証は対象者に確実に交付できるように国に要望しており、現時点では紙の保険証の存続を求めることは考えていない。

【感想】PFASは人体への影響が懸念されています。国の指示待ちではなく、先手で対応するのが自治体の責務だと引き続き求めていきます。

マイナ保険証は信頼性が崩壊しているとわかっているのに、国がうまくやってくれるはずと思考停止です。立ち止まれる慎重さが自治体には求められると思います。

動画はこちらから→

